

第八次長野市行政改革大綱 注釈

「公共施設マネジメント」

公共施設の現状と課題を踏まえ、施設保有量の最適化や長寿命化など、公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図る取組のこと

「将来人口推計」

本市における将来の出生、死亡及び人口移動について仮定を設け、これらに基づき将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の**変化**について推計したもの

「新しい生活様式」

長期間にわたって新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、一人ひとりができる基本的な感染対策を徹底して生活をしていく取組のこと

「協働」

様々な人や組織が互いを理解し合い、対等な立場でそれぞれの特性や長所を發揮しながら、果たすべき役割や責任を明確にし、共通の目的の達成に向けて力を出し合うこと

「DX」(Digital Transformation:デジタル・トランスフォーメーション)

産業面では、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること(経済産業省)

「幸せ実感都市『ながの』」

令和8(2026)年度を目標年次とする第五次長野市総合計画基本構想に掲げるまちの将来像

「副業」

本業のかたわらに本業とは別の仕事をする事

「定年延長」

平均寿命の伸長や少子高齢化の進展を踏まえ、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員に最大限活躍してもらうため、国家公務員に準じて地方公務員の定年を現行の60歳から順次引き上げ、令和14(2032)年度から65歳とするもの

「EBPM」(Evidence Based Policy Making:証拠に基づく政策立案)

ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)の進歩により大量のデータから必要なデータの抽出・取得が可能となる中、こうしたデータの集計、分析等により、データに裏付けされた合理的根拠・証拠(エビデンス)に基づき実効性の高い政策を立案すること

「バックキャスト」

最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へ遡って記述するシナリオ作成手法のこと

「スクラップ・アンド・ビルド」

老朽化して非効率な工場設備や行政機構を廃止して、新しい生産施設・行政機構に置き換えることによって、生産設備・行政機構の集中化、効率化などを実現すること

「デジタルデバイド」

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とできない者との間に生じる格差のこと(総務省)

「デジタル申請」

インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも行うことができること(総務省による)

「デジタルツール」

販売管理や在庫管理、人事・労務管理等の様々な業務をデジタル技術によって管理するシステムやソフトウェアのこと。これにより、テレワークやウェブ会議が可能となるもの

「オープンデータ」

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータのこと(総務省)

「ビッグデータ」

ICT(情報通信技術)の進歩により、生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと(総務省)

「オンライン研修」

講師や受講者が一つの会場に集まることなく、職場の自席や自宅等からインターネットを介して行われる研修のこと

「ワーク・ライフ・バランス」（仕事と生活の調和）

国民一人ひとりが仕事にやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各ステージに応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと（内閣府）